

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	不妊症・不育症治療費助成事業			事業番号	06-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	不育症治療費助成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	—
関連法令等	次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、神奈川県特定不妊治療費助成事業要綱				
国・県の計画等	すこやか親子21		計画期間	平成13年度～平成26年度	
関連個別計画	いせはらっ子応援プラン		計画期間	平成22年度～平成26年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厚生労働省研究班の調査によると、流産を繰り返す不育症は妊娠した女性の約16人に1人ですが、適切な治療を受けた約8割以上が出産に至っているという報告があります。また、日本生殖学会の推計では、妊娠を望んでいるにも関わらず妊娠しない夫婦は約9%いると報告されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	不育症・不妊症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境をつくります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	不育症・不妊症に悩む夫婦				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 不育症の治療費に対する助成を継続して実施します。 不妊症の一般不妊治療費に対する助成を新たに実施します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	不育症治療費助成	継続実施	継続実施		
	不妊症治療費助成	一般不妊治療助成開始	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	不育症治療費助成の実施件数	0件	1件	1件	
	一般不妊治療費助成の実施件数	—	30件	30件	

 事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・対象となる世帯の実情に合わせ、適切な治療や相談が受けられるよう、職場研修等を通じて担当職員の傾聴や相談のスキルを向上させます。 ・関係機関と連携した継続的な講演会の開催などにより、不育症・不妊症に対する理解の促進や支援施策等の普及・啓発を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先		
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容		
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	不育症治療費助成	継続実施	継続実施	
	不妊症治療費助成	一般不妊治療費助成開始	継続実施	
実施した取組の内容	不育症・不妊症に悩む夫婦に対して治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を通じて子どもを生み育てやすい環境づくりに寄与しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	不育症治療費助成の実施件数	0件	2件	1件
	一般不妊治療費助成の実施件数	-	19件	17件

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		869		千円	530		千円		
内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円		
	地方債 ②	0		千円	0		千円		
	その他特財 ③	0		千円	0		千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	869		千円	530		千円		
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.10	人	865	千円	0.10	人	873	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.10	人	865	千円	0.10	人	873	千円
トータルコスト (a)+(b)				1,734	千円			1,403	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	不育症及び一般不妊治療が必要と認められた者		単位	定義	不育症及び一般不妊治療が必要と認められた者		単位
		対象数	21		人		18		人
		総事業費／対象数	82,571		円		77,944		円

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	不育症治療費については計画どおり助成できましたが、一般不妊症治療費については、計画した助成件数には至りませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	不育症治療費助成は県内自治体が概ね同様に実施していますが、一般不妊治療助成については、県内では本市以外では、大和市、綾瀬市、箱根町のみとなっています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	統計上、適切な不育症の治療によって約80%が出産に至り、不妊症では、一般不妊治療と診断されるケースが多いことから、これらを助成する本施策の有効性は高いと言えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	医療機関との連携、保健福祉事務所による特定不妊治療費助成制度との情報共有など、効率的な情報発信、情報提供ができています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	制度の周知については、ホームページやチラシの配布はもとより、産科を有する医療機関等の協力により行っていますが、特に一般不妊治療に対する助成については、計画している助成件数に至っていないことから、更なる周知の強化や申請手続きの簡略化などの工夫が必要です。
次年度以降の取組の方向性	制度の更なる周知を行うとともに、必要な方が申請に至るよう担当職員の相談スキルを向上させます。また、申請手続き等の煩雑さを軽減するための検討を行います。
所管部長による総評	不育症及び不妊症の治療費に対する助成制度は、子どもを望む方にとって、経済的な支援施策として有効であると認められます。今後も制度を定着していけるよう、職員のスキルアップを図り、様々な媒体や方法により制度周知を強化していく必要があります。